

平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
 コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月16日 配当支払開始予定日 平成29年11月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	790,639	1.5	21,854	△0.7	24,364	5.6	13,505	12.7
28年8月期	779,081	△2.0	22,006	17.1	23,067	13.1	11,985	76.2

(注) 包括利益 29年8月期 18,554百万円 (80.5%) 28年8月期 10,279百万円 (78.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	74.28	72.02	11.7	7.1	2.8
28年8月期	65.91	63.91	11.5	6.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 一百万円 28年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	350,211	145,593	34.9	672.18
28年8月期	336,769	129,096	32.0	593.43

(参考) 自己資本 29年8月期 122,215百万円 28年8月期 107,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	19,629	△11,522	△13,247	19,997
28年8月期	7,850	△4,615	△446	25,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年8月期	—	5.00	—	7.00	12.00	2,182	18.2	2.1
29年8月期	—	5.00	—	7.00	12.00	2,181	16.2	1.9
30年8月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		14.5	

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	6.3	11,000	17.6	12,000	11.8	7,000	9.1	38.50
通期	830,000	5.0	25,000	14.4	26,000	6.7	15,000	11.1	82.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	182,478,765株	28年8月期	182,478,765株
29年8月期	658,600株	28年8月期	658,600株
29年8月期	181,820,165株	28年8月期	181,850,996株

(参考) 個別業績の概要

平成29年8月期の個別業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	442,607	3.7	13,789	1.2	16,425	6.6	9,859	18.6
28年8月期	426,670	△4.1	13,621	3.1	15,406	4.0	8,315	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	54.23	52.58
28年8月期	45.73	44.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年8月期	243,192		105,072		43.2		577.89	
28年8月期	228,933		94,858		41.4		521.72	

(参考) 自己資本 29年8月期 105,072百万円 28年8月期 94,858百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年10月20日(金)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は緩やかに持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、冷蔵庫、洗濯機、エアコンといった白物家電やテレビ等が堅調に推移し、デジタルカメラ、パソコン、スマートフォン等がやや低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

こうした状況下にあつて、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、当社グループをあげて、接客力・専門性の向上、新規事業の拡大及びアフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、当社グループのシステム統合効果の創出及び物流改革に取り組んでおり、平成29年7月1日には、大規模な船橋新商品センターを稼動いたしました。また、インターネット通販システムの刷新を踏まえ、オムニチャンネルを含むインターネット通販事業の強化に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、平成28年9月14日に「ビックカメラ広島駅前店」(広島県広島市)を開店、平成29年4月7日に「ビックカメラ名古屋JRゲートタワー店」(愛知県名古屋市)を開店、平成29年6月22日に「ビックカメラAKIBA」(東京都千代田区)を開店いたしました。なお、平成29年9月29日に「ビックカメラ京王調布店」(東京都調布市)を開店しております。

この他、グループ会社におきましては、株式会社コジマが「コジマ×ビックカメラ 西友ひばりヶ丘店」(東京都西東京市)、「コジマ×ビックカメラ ららぽーとTOKYO-BAY店」(千葉県船橋市)など5店舗を開店いたしました。なお、株式会社コジマにおけるビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」は、平成29年8月末現在コジマ店舗数のうち80%以上となっております。

連結子会社である株式会社ラネットは、同社の子会社であり同じく当社の連結子会社である株式会社ラネットコミュニケーションズを、平成28年11月1日に吸収合併しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,906億39百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は218億54百万円(前年同期比0.7%減)、経常利益は243億64百万円(前年同期比5.6%増)、税金等調整前当期純利益は227億45百万円(前年同期比4.7%増)となりました。法人税等合計が72億16百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が20億24百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は135億5百万円(前年同期比12.7%増)となり、ROE(自己資本当期純利益率)は11.7%となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきまして、音響映像商品の売上高は1,269億4百万円(前年同期比0.3%増)、家庭電化商品の売上高は2,488億96百万円(前年同期比3.5%増)、情報通信機器商品の売上高は2,452億46百万円(前年同期比1.8%減)、その他の商品の売上高は1,560億48百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

物品販売事業以外のその他の事業につきましては、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は135億43百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

② 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、海外情勢の不確実性の影響等に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は引き続き持ち直していくことが期待されております。

このような状況下において当社グループは、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(売上高)

当社では、テレビや家庭電化商品全般の好調な伸びを見込むほか、当社の特長である非家電分野においても、医薬品・日用雑貨、玩具、スポーツ用品、酒類・飲食物、メガネ・コンタクト等の堅調な伸びを予想しております。グループ会社におきましては、株式会社コジマにおいて増収が見込めるほか、日本BS放送株式会社の着実な増収を予想し、グループ全体の売上高は前年同期比5.0%増の8,300億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

収益面では、プライベートブランド商品の開発強化に取り組むほか、株式会社コジマとの物流統合の完遂を目指してまいります。グループ会社におきましては、株式会社コジマの営業利益の更なる成長、構造改革の進む株式会社ソフマップの収益改善を見込み、グループ全体の営業利益は、前年同期比14.4%増の250億円、経常利益は、前年同期比6.7%増の260億円を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益・ROE)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比11.1%増の150億円を予想しており、ROE(自己資本当期純利益率)は11.7%となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 134億41百万円増加（前年同期比 4.0%増）し、3,502億11百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加 33億26百万円、商品及び製品の増加 82億9百万円、建物及び構築物の増加 31億60百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 30億55百万円減少（前年同期比 1.5%減）し、2,046億17百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加 73億31百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加 119億36百万円があったものの、長期借入金の減少 208億85百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 164億97百万円増加（前年同期比 12.8%増）し、1,455億93百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）21億81百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（純資産の増加）135億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）26億58百万円、非支配株主持分の増加（純資産の増加）21億80百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 51億40百万円減少し、当連結会計年度末には 199億97百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 196億29百万円（前年同期は 78億50百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額 33億31百万円、たな卸資産の増加額 81億83百万円、法人税等の支払額 88億49百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 227億45百万円、減価償却費 60億3百万円、退職給付に係る負債の増加額 15億11百万円、仕入債務の増加額 73億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 115億22百万円（前年同期は 46億15百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入 18億28百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 95億78百万円、無形固定資産の取得による支出 31億34百万円、差入保証金の差入による支出 21億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 132億47百万円（前年同期は 4億46百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）89億48百万円、配当金の支払額 21億76百万円、リース債務の返済による支出 13億75百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率 (%)	30.5	32.0	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.7	44.1	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.7	11.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	10.7	46.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,137	19,997
売掛金	28,171	31,497
商品及び製品	93,603	101,812
原材料及び貯蔵品	475	509
番組勘定	127	67
繰延税金資産	6,543	6,883
その他	13,532	11,742
貸倒引当金	△346	△356
流動資産合計	167,244	172,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,249	56,866
減価償却累計額	△27,435	△28,892
建物及び構築物(純額)	24,813	27,974
機械装置及び運搬具	1,223	1,340
減価償却累計額	△733	△881
機械装置及び運搬具(純額)	490	458
土地	46,397	46,227
リース資産	6,891	8,125
減価償却累計額	△4,141	△5,105
リース資産(純額)	2,750	3,020
建設仮勘定	306	1,814
その他	8,243	9,243
減価償却累計額	△6,585	△6,767
その他(純額)	1,657	2,476
有形固定資産合計	76,415	81,972
無形固定資産		
のれん	4,712	4,351
その他	17,050	17,778
無形固定資産合計	21,762	22,129
投資その他の資産		
投資有価証券	11,773	14,371
長期貸付金	274	1,100
繰延税金資産	10,967	10,041
退職給付に係る資産	2,811	2,996
差入保証金	44,060	44,419
その他	1,905	1,453
貸倒引当金	△445	△427
投資その他の資産合計	71,347	73,955
固定資産合計	169,525	178,057
資産合計	336,769	350,211

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,846	47,177
短期借入金	34,062	33,200
1年内返済予定の長期借入金	11,609	23,546
1年内償還予定の社債	35	—
リース債務	1,319	1,104
未払法人税等	5,396	5,128
賞与引当金	2,820	3,148
ポイント引当金	11,570	11,567
店舗閉鎖損失引当金	311	336
資産除去債務	102	136
その他	25,401	24,926
流動負債合計	132,475	150,272
固定負債		
社債	5,388	5,384
長期借入金	36,101	15,216
リース債務	2,860	2,679
繰延税金負債	103	166
商品保証引当金	2,132	1,625
店舗閉鎖損失引当金	1,401	1,256
退職給付に係る負債	12,470	13,693
資産除去債務	8,680	8,975
その他	6,058	5,346
固定負債合計	75,198	54,345
負債合計	207,673	204,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,237	23,237
資本剰余金	24,328	24,386
利益剰余金	60,872	72,195
自己株式	△241	△241
株主資本合計	108,196	119,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	3,561
退職給付に係る調整累計額	△1,201	△924
その他の包括利益累計額合計	△299	2,636
非支配株主持分	21,198	23,378
純資産合計	129,096	145,593
負債純資産合計	336,769	350,211

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	779,081	790,639
売上原価	568,304	571,773
売上総利益	210,777	218,865
販売費及び一般管理費	188,770	197,011
営業利益	22,006	21,854
営業外収益		
受取利息	116	100
受取配当金	210	195
受取手数料	1,374	1,296
協賛金収入	83	340
補助金収入	—	724
その他	645	461
営業外収益合計	2,429	3,119
営業外費用		
支払利息	686	418
賃貸収入原価	57	62
支払手数料	520	70
その他	103	57
営業外費用合計	1,368	608
経常利益	23,067	24,364
特別利益		
固定資産売却益	200	159
投資有価証券売却益	1,411	436
受取補償金	23	150
特別利益合計	1,636	745
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	100	86
投資有価証券評価損	—	873
減損損失	2,510	930
災害による損失	171	—
その他	192	473
特別損失合計	2,987	2,364
税金等調整前当期純利益	21,715	22,745
法人税、住民税及び事業税	8,064	7,922
法人税等調整額	177	△706
法人税等合計	8,241	7,216
当期純利益	13,474	15,529
非支配株主に帰属する当期純利益	1,489	2,024
親会社株主に帰属する当期純利益	11,985	13,505

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	13,474	15,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,178	2,671
退職給付に係る調整額	△1,017	353
その他の包括利益合計	△3,195	3,025
包括利益	10,279	18,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,156	16,440
非支配株主に係る包括利益	1,123	2,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,237	24,327	50,706	△184	98,087
当期変動額					
剰余金の配当			△1,818		△1,818
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,985		11,985
自己株式の取得				△57	△57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,166	△57	10,109
当期末残高	23,237	24,328	60,872	△241	108,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	2,746	△216	2,530	20,228	120,846
当期変動額					
剰余金の配当					△1,818
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,985
自己株式の取得					△57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,844	△984	△2,829	969	△1,859
当期変動額合計	△1,844	△984	△2,829	969	8,249
当期末残高	902	△1,201	△299	21,198	129,096

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,237	24,328	60,872	△241	108,196
当期変動額					
剰余金の配当			△2,181		△2,181
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,505		13,505
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		58			58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58	11,323	—	11,381
当期末残高	23,237	24,386	72,195	△241	119,578

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	902	△1,201	△299	21,198	129,096
当期変動額					
剰余金の配当					△2,181
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,505
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,658	276	2,935	2,180	5,115
当期変動額合計	2,658	276	2,935	2,180	16,497
当期末残高	3,561	△924	2,636	23,378	145,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,715	22,745
減価償却費	6,047	6,003
減損損失	2,510	930
のれん償却額	360	360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	328
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	△3
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△567	△492
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	912	1,511
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△343	△102
受取利息及び受取配当金	△327	△295
支払利息	686	418
補助金収入	—	△724
固定資産売却損益(△は益)	△187	△159
固定資産除却損	100	86
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,411	△436
投資有価証券評価損益(△は益)	—	873
受取補償金	△23	△150
売上債権の増減額(△は増加)	1,492	△3,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,947	△8,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,192	7,336
その他	439	1,408
小計	15,125	28,117
利息及び配当金の受取額	230	216
利息の支払額	△733	△424
法人税等の支払額	△6,771	△8,849
補償金の受取額	—	150
補助金の受取額	—	420
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,850	19,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,864	△9,578
有形固定資産の売却による収入	520	449
無形固定資産の取得による支出	△1,983	△3,134
投資有価証券の取得による支出	△1,133	△6
投資有価証券の売却による収入	1,778	837
差入保証金の差入による支出	△650	△2,150
差入保証金の回収による収入	1,732	1,828
その他	△15	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,615	△11,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,364	△862
長期借入れによる収入	24,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△31,228	△15,448
社債の償還による支出	△50	△35
配当金の支払額	△1,814	△2,176
非支配株主への配当金の支払額	△99	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△52	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	263
リース債務の返済による支出	△1,493	△1,375
その他	△70	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446	△13,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,788	△5,140
現金及び現金同等物の期首残高	22,349	25,137
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,137	19,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社生毛工房

株式会社ジェービーエス

株式会社ソフマップ

株式会社東京計画

株式会社東京サービスステーション

株式会社ビックアウトレット

株式会社ビック酒販

株式会社ラネット

東京カメラ流通協同組合

豊島ケーブルネットワーク株式会社

日本BS放送株式会社

株式会社コジマ

(連結の範囲の変更)

株式会社ラネットコミュニケーションズは、株式会社ラネットを存続会社とする吸収合併(合併期日:平成28年11月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社バイコム

株式会社セレン

その他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社バイコム

株式会社セレン

その他1社

関連会社

Air BIC株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました728百万円は、「協賛金収入」83百万円、「その他」645百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました161百万円は、「賃貸収入原価」57百万円、「その他」103百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました23百万円は、「受取補償金」として組み替えております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」に表示しておりました0百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました414百万円は、「受取補償金」△23百万円、「その他」438百万円として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,510百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は930百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は 360百万円、4,712百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は 360百万円、4,351百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	593.43円	672.18円
1株当たり当期純利益金額	65.91円	74.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.91円	72.02円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,985	13,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,985	13,505
普通株式の期中平均株式数(株)	181,850,996	181,820,165
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△2	△2
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△2)	(△2)
普通株式増加数(株)	5,646,687	5,658,587
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(5,646,687)	(5,658,587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	37,926	4.8	0.4
	テレビ	35,084	4.4	1.7
	レコーダー・ビデオカメラ	14,820	1.9	△2.9
	オーディオ	15,489	2.0	△6.8
	AVソフト	4,804	0.6	△8.9
	その他	18,779	2.4	9.8
	小計	126,904	16.1	0.3
家庭電化商品	冷蔵庫	37,284	4.7	5.9
	洗濯機	32,244	4.1	8.3
	調理家電	34,610	4.4	1.5
	季節家電	51,490	6.5	4.6
	理美容家電	43,841	5.5	4.8
	その他	49,426	6.3	△1.9
	小計	248,896	31.5	3.5
情報通信機器商品	パソコン本体	58,879	7.5	1.1
	パソコン周辺機器	23,174	2.9	△3.3
	パソコンソフト	6,934	0.9	△15.3
	携帯電話	108,457	13.7	△1.3
	その他	47,799	6.0	△3.6
	小計	245,246	31.0	△1.8
その他の商品	ゲーム	27,352	3.5	27.5
	時計	22,952	2.9	△2.7
	中古パソコン等	12,006	1.5	△23.4
	スポーツ用品	8,212	1.0	7.0
	玩具	12,276	1.6	5.4
	メガネ・コンタクト	5,660	0.7	5.2
	酒類・飲食物	5,857	0.7	8.1
	医薬品・日用雑貨	14,991	1.9	27.1
	その他	46,738	5.9	△1.5
	小計	156,048	19.7	4.0
物品販売事業		777,096	98.3	1.3
その他の事業		13,543	1.7	11.7
合計		790,639	100.0	1.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。